令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業　実施状況及び効果検証

Ｎｏ	分類	事業名称 （担当課）	事業概要	総事業費 （うち交付金 充当額）	事業費内訳	効果検証
1	市民への支援策	春日部市低所得者支援給付金（追加分）（福祉総務課）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。	865,654,809 （865,654,809）	消耗品　8,382円 郵便料　5,201,675円 振込手数料　4,374,514円 委託料　45,310,238円 給付額　810,760,000円 合計　865,654,809円	成果目標である令和7年２月までに給付金の支給開始を達成した。これにより物価高が続く中で、低所得世帯への支援を早期に行うことで、その方々の生活維持につながった。
2	市民への支援策	防犯カメラ設置補助（くらしの安全課）	犯罪抑止及び安全で安心なまちづくりを推進し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民への影響を軽減するため、防犯活動の補完として防犯カメラを設置する市民へ補助金を交付するもの。	7,229,000 （7,229,000）	事業費補助金　7,229,000円 【支給件数】 427件	成果目標である支給件数1,000件に対し、広報かすかべ、市公式HP、市公式SNS、自治会による回覧など活用し、周知を図ったが、実績は427件（42.7%）となった。 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響があるなか、防犯活動の補完としての防犯カメラの設置につながった。
3	市民への支援策	自治会活動支援事業（市民参加推進課）	物価高騰の影響を受けている各自治会に対して給付金を支給し、自治会活動の活性化を図るもの。	12,060,126 （12,060,126）	給付金 地区割額：30,000円×198自治会＝5,940,000円 世帯割額：100円×60,197世帯＝6,019,700円 事務費（郵送料）＝100,426円 合計12,060,126円	成果目標である給付金交付率100%に対し、実績は100%であった。これにより自治会活動の継続支援が図られ、給付金に関するアンケートでも「給付金のおかげで新企画を実行出来ました」との意見があったことから、地域コミュニティの活性化につながった。
4	事業者への支援策	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業（障がい者支援課）	原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、高騰する光熱費等に対して補助するもの。	5,550,000 （5,550,000）	助成金5,550,000円 障害者通所事業所41事業所、 グループホーム82事業所、 居宅介護・訪問介護事業所10事業所、 障害児通所事業所33事業所、 地域活動支援センター5センター、 相談支援事業所17事業所、 宿泊系事業所1事業所	成果目標である対象事業者への給付率100%に対し、実績は83.0%であった。助成金給付により事業所運営経費の負担軽減になり、利用者への安定かつ継続的なサービス提供維持につながった。
5	事業者への支援策	保育所等物価高騰対策支援事業（保育課）	原油高などによる運営費の増加負担に対する激変緩和措置として、物価上昇相当分を補助することで、保育所等の運営の安定化に寄与するもの。	7,549,120 （3,775,120）	低圧電力　904,680円 （42施設） 高圧電力　1,251,900円 （10施設） 都市ガス　133,840円 （23施設） LPガス　62,550円 （23施設） 食材料費　5,196,150円 （52施設） 合計　7,549,120円 （52施設）	成果目標である全59施設への交付に対し、実績は52施設であった。これにより負担の軽減が図られ、安定した施設運営につながった。
6	事業者への支援策	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（介護保険課）	介護事業所の運営継続を支援するため、電気・ガス・食料品・燃料費等の高騰分について、施設設置者へ支援を行うもの。	60,490,000 （60,490,000）	介護事業所への助成金　60,490千円	成果目標である377事業所に対し、実績は364事業所であった。 これにより事業所の運営安定が図られ、利用者への介護サービスの維持につながった。

Ｎｏ	分類	事業名称 （担当課）	事業概要	総事業費 （うち交付金 充当額）	事業費内訳	効果検証
7	市民への支援策	デジタル地域通貨支援事業（商工観光課）	春日部版デジタル地域通貨の新規登録特典ポイントを付与することで、物価高騰の影響を受けている生活者の支援と併せて、デジタル地域通貨としての普及を図るもの。	112,668,970 （79,459,641）	ポイント：78,166,025円 事務費：34,502,945円 合計：112,668,970円	成果目標である春日部市デジタル地域通貨登録者数30,000人に対して、実績は28,545人であった。ポイント予算の執行率は91.28%であった。事業の効果としましては、市内のふじちゃんポイント取扱加盟店において、一定期間（4ヶ月）でポイントが消費されたことや、利用者アンケートでも利用者から一定の評価を得たことから、市民と事業者双方への支援や、市内経済の活性化につながった。
8	事業者への支援策	くらしを運ぶ事業者支援事業（商工観光課）	原油価格の高騰に伴い、厳しい状況下にある市内の運送業者の事業継続及び地域物流の維持を図るもの。	27,042,135 （27,042,135）	助成金 貨物自動車・貨物軽自動車20,000円×1,281台＝25,620,000円 会計年度任用職員人件費（1,371,000円） 報酬：982,000円　期末・勤勉手当：377,000円　費用弁償：12,000円 需用費 消耗品費（封筒・ラベルシール等）：43,077円 通信運搬費：8,058円 合計27,042,135円	成果目標である支援策満足度70%に対し、実績である予算執行率は91.5%であった。受給者アンケート結果でも、燃油料が高騰しても価格転嫁をしている事業者は少なく、本交付金の満足度も高かったことから、本支援金が、物価高騰に直面する事業者の負担軽減と、経営の安定につながった。
9	事業者への支援策	明るい農業経営支援事業（農業振興課）	農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給することで経営の安定及び生産意欲の向上を図るもの。	52,869,790 （52,847,798）	パート会計年度職員報酬(1名・3か月） 496,992円 消耗品費（封筒）20,460円 通信運搬費（郵便料）332,338円 給付金 50,000円　194人　9,700,000円 140,000円　78人　10,920,000円 300,000円　46人　13,800,000円 400,000円　44人　17,600,000円 計　362人　52,020,000円 合計　52,869,790円	成果目標である対象者への支給率100%に対し、支給要件を満たした362人全員に給付金を支給することができた。これにより、物価高騰の影響を受けた農業経営者の支援につながった。
10	事業者への支援策	公共交通運行継続支援金事業（都市計画課）	エネルギー価格や物価高騰による、経営に大きな影響が生じている公共交通事業者を支援するもの。	3,612,000 （3,612,000）	バス43台×84,000円 合計　3,612,000円	成果目標である事業者の運行継続に対して、実績は運行継続であった。これにより公共交通の維持が図られた。
11	市民への支援策	住宅リフォーム助成事業（住宅政策課）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、経済的に支援すること及び既存住宅の有効活用の促進と住宅環境の向上を目的として、個人住宅のリフォームに対し助成することにより市内経済の活性化を図るもの。	4,990,000 （4,890,000）	助成金 1件あたり下限10,000円、上限100,000円×57件 （支給条件　　工事費が20万円以上の施工業者が行うリフォーム工事。 市内施工者が施工10%、市外業者が施工5%）	成果目標である給付金交付率100%に対し、99.8%の実績となった。57件の申請に対し、計499万円の助成金を交付した。物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担を軽減し、既存住宅の有効活用及び住環境の向上を促進した。また、リフォーム工事に伴う需要の創出により、市内経済の活性化に寄与した。

Ｎｏ	分類	事業名称 （担当課）	事業概要	総事業費 （うち交付金 充当額）	事業費内訳	効果検証
12	市民への支援策	学校給食費支援事業（学校給食課）	食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図るもの。	192,208,180 （192,208,180）	ア 給食費の物価高騰分支援（年間） 小学生 50,117,910円 中学生 34,081,320円 イ 給食費負担軽減策（2ヶ月無償） 春日部地域小学生 53,774,800円 春日部地域中学生 34,957,600円 庄和地域小学生 10,988,640円 庄和地域中学生 7,560,680円 ウ 給食費相当額助成金（2ヶ月） 対象者 180人 727,230円 合計 192,208,180円	成果目標である対象者の満足度100%に対し、実績は84.0%であった。これにより食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担の軽減が図られ、子育て世帯への支援につながった。
13	市民への支援策	定額減税調整給付金（不足額給付）（福祉総務課）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。	706,275,162 （706,275,162）	郵便料 5,223,961円 振込手数料 3,447,189円 委託料 40,183,660円 物品等借上料 30,352円 給付額 657,390,000円 合計 706,275,162円	成果目標である令和7年8月までに給付金の支給開始を達成した。これにより物価高が続く中で、対象者への支援を早期に行うことで、その方々の生活維持につながった。
14	市民への支援策	学校給食費支援事業（追加分）（学校給食課）	食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図るもの。	108,266,100 （76,094,000）	ア 給食費負担軽減策（2ヶ月無償） 春日部地域小学生 54,460,580円 春日部地域中学生 34,642,480円 庄和地域小学生 11,083,260円 庄和地域中学生 7,510,720円 イ 給食費相当額助成金（2ヶ月） 対象者 153人 569,060円 合計 108,266,100円	成果目標である対象者の満足度100%に対し、実績は83.3%であった。これにより食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担の軽減が図られ、子育て世帯への支援につながった。
15	市民への支援策	保育所等物価高騰対策支援事業（保育課）	食料品価格の高騰分の支援及びエネルギー価格（ＬＰガス）の高騰分の支援により、保育施設の運営の安定化に寄与するもの。	12,334,420 （6,167,420）	・LPガス 148,920円 （23施設） ・食材料費 12,185,500円 （55施設） 合計 12,334,420円 （55施設）	成果目標である全59施設への交付に対し、実績は55施設であった。これにより負担の軽減が図られ、安定した施設運営につながった。

合計	2,178,799,812 （2,103,355,391）